

新まちづくり計画（H16～18）追加補強事業総括調書（単位：千円）

予算事業名		中小建設業等経営資源活用型モデル事業費	
担当		経済局産業振興部産業振興課 小柳 隆億 211-2362	
基本目標		1	元気な経済が生まれ、安心して働ける街さっぽろ
重点戦略課題		2	安心して働ける環境づくり
施策		3	建設業等構造不況業種対策
関連新まち計画事業名		建設業等構造不況業種に対する総合支援事業	
		予算額	決算額
		事業費の主な内訳	
事業費		31,000	21,708
財源内訳	国・道支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	31,000	21,708
事業実施(拡充)の背景・目的・考え方		事業内容(量・場所・規模等)	
<p>公共事業費の縮減傾向が続く中、建設業を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予想されることから、建設業等の不況業種に対する支援策を強化する必要がある。そこで、建設業界の厳しい現状を打開するモデルケースとなりうる事業を発掘し、当該事業を推進、広く普及・啓発を図ることにより、「経営の効率化・経営基盤の強化につながる取り組み」や「新製品・新サービスの事業化に向けた取り組み」の促進・定着を目指すこととする。</p> <p>また、平成16年10月に市内建設業者（約1,100社）を対象に実施したアンケート調査では、経営改善に向けての多様な取り組み（情報化、新技術・新工法等の開発等）が検討されているという結果が出ている。さらに、経営の多角化については、「今後は進出を考えている」、「さらに積極的に取り組む」と回答した企業が30%を超え、新分野進出の補助制度を求める要望も出ている。</p>		<p>市内中小建設業等が行う経営改善や新分野進出に関する取り組みに対し、経費の一部を補助することで支援を行い、市内建設業に対して成功事例の普及・定着を図る。</p> <p>1.経営改善に関する事業：企業の再建・再生を促進する「経営の効率化・基盤強化につながる取り組み」（補助率1/2、上限200万円） ITを活用した独自システムの導入、企業間連携による協業化、新技術・新工法等の開発・導入など</p> <p>2.新分野進出に関する事業：自社の経営資源を活用した「新製品・新サービスの事業化に向けた取り組み」（補助率1/2、上限500万円） 具体的な分野は、建築リフォーム、環境・リサイクル、健康・福祉、農業など</p>	
評価(成果)		課題	
<p>平成18年度、経営改善に関する事業2件、新分野進出に関する事業5件、合計7件の事業化を支援。また、成果事例集を発行し、建設業界の厳しい現状を打開するためのモデルケースとして、市内中小建設業者等へ取り組み内容の周知を行い、市内中小建設業等の自発的な経営体質強化の取り組みを助長した。</p> <p>本市産業の比較的大きな割合を占める建設業の経営改善や新分野進出を促進することは、建設業の活力向上と市内経済の活性化に寄与するものであり、建設業に従事する市民が安心して働ける環境づくりに資する。</p>		<p>採択企業においては、事業化後、独自に販路開拓を行っていくことが課題となっており、成功事例としてモデルケースの普及・定着を図るためには、事業終了後も引き続きサポート体制を継続していく必要がある。</p>	
19年度以降の方向性・事業の予定			
<p>今後も縮減傾向が続くと見込まれる公共事業の影響等により、建設業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想される。当該事業は市内中小建設業等が経営体質強化に取り組む際の支援策として、3年間時限的に継続実施することとし、成果事例集の発行を通してモデルケースの成果普及に努めていく。</p>			